

高齢者等除雪支援事業に関するアンケート結果 【団体版】

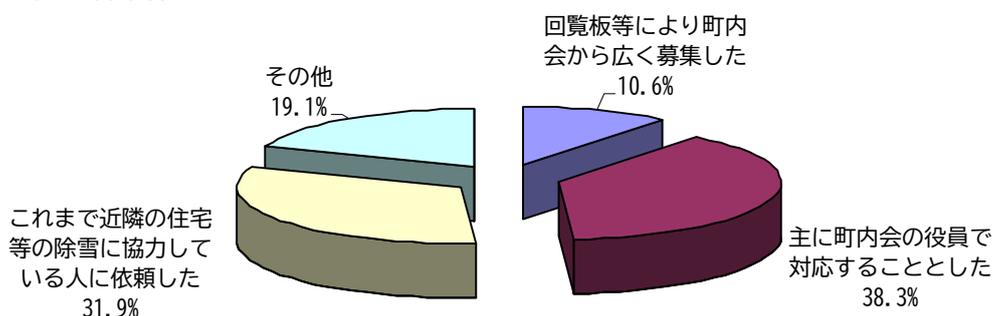
アンケート形式及び標本数等

アンケート送付日：

調査方法：アンケート用紙郵送→記入→返信用封筒での回答

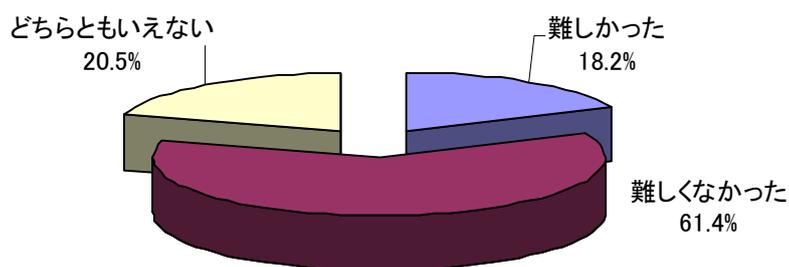
回答率：83.9%(回答数：47 団体／送付数：56 団体)

問1 協力者確保の方法



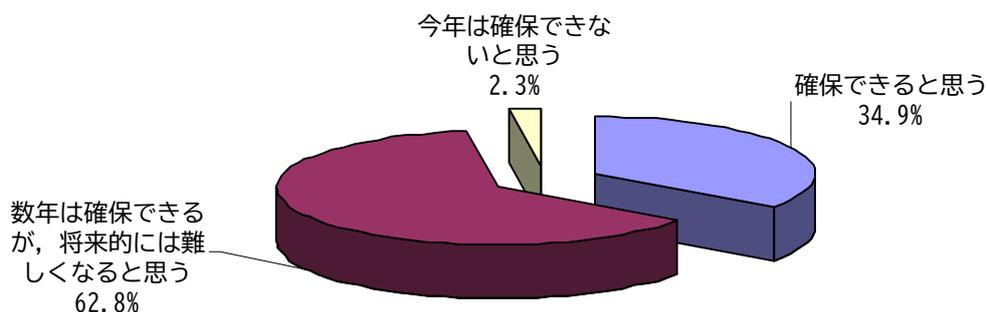
町内会の役員やこれまでも地域の除雪活動で活躍している人など、70.2%が特定の人材により作業を担ったということがわかる。10.6%が回覧板等により募集したという回答を寄せているが、「その他」や他の問の回答として町内で募集したが協力者は見つからなかったというものが多数あり、新たな人材の確保に苦慮していることがわかる。

問2 協力者の確保は困難か



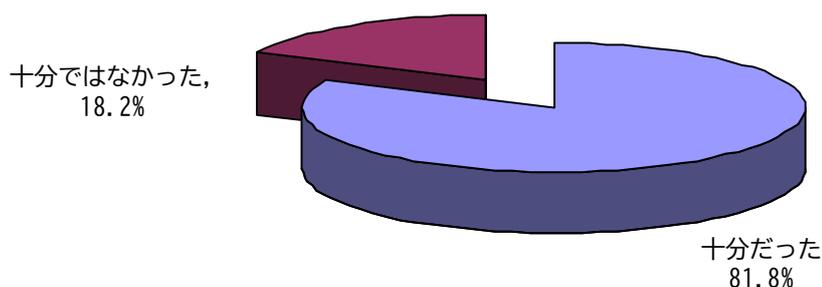
協力者の確保については、61.4%の団体が確保は「難しなかった」と回答している。この「難しなかった」と回答している団体の内、約7割は問1で協力者を町内会役員もしくは以前からの協力者と回答している。協力者の目処が付いているから当該事業に参加出来たとも思われる。

問3 今後も協力者の確保は必要か



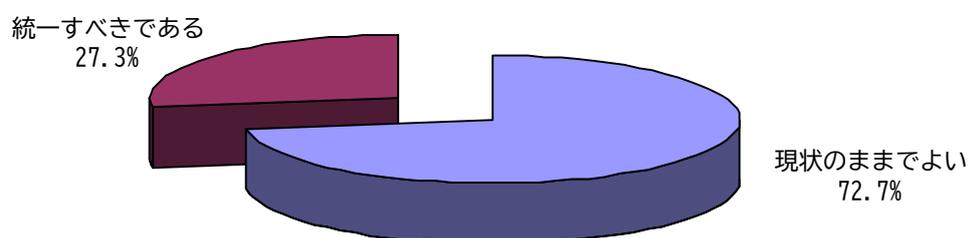
協力員の確保の見込みについて確認した問いであるが、将来的に難しくなるという回答が62.8%にもなり、現在の町内会役員などの負担により実施する方法は持続可能でないことがわかる。なお、今年は確保できないと回答した1団体は問16において令和4年度の協力は出来ないと回答している団体と同じである。

問4 協力者は十分か



協力者の数は足りていたかという問いに対して、8割以上の団体が「十分だった」という回答を寄せている。昨年度は雪が少なかったこともあり、このような回答を得られたとも考えられる。

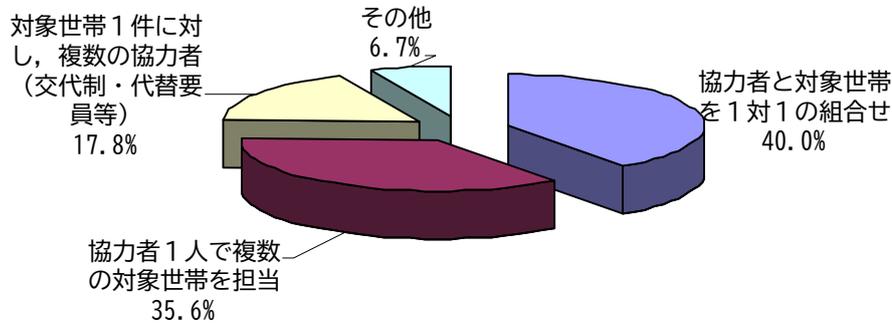
問5 協力費の統一について



対象世帯1戸あたり1シーズンに対して払われる協力費について、統一すべきであるという意見もあるため、そのことについて質問した。結果は現状のままで良いという回答が72.7%で約3/4を占めた。統一すべきという回答をした実施団体12のうち、10団体が最も安い協力費である5,500円の地区である。当該事業に参加している実施団体のうち5,500円の地区は19あり、そのうち10団体が現状の単価に不

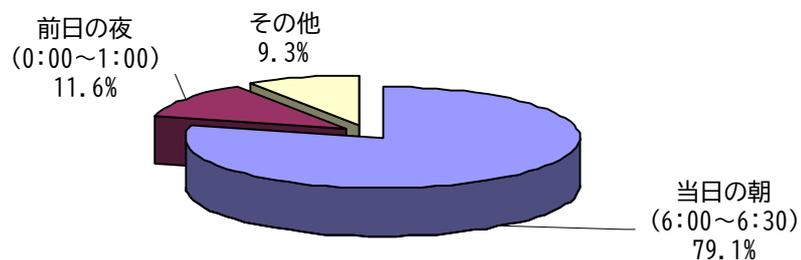
満を持っているということになる。統一すべきという回答を寄せた団体 12 のうち、金額を回答したのが 10 団体で、全て 7,000 円以上の金額を提示している。

問6 対象世帯の割り振り



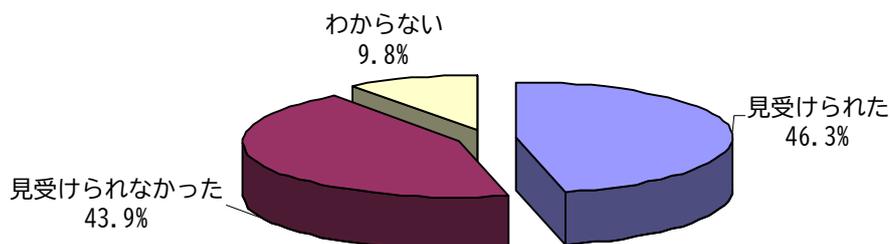
対象世帯の割り振りについては、協力者1人に対して、1世帯もしくは複数の対象世帯を組み合わせる形態が 75.6% を占めており、対象世帯1つに複数の協力者を割り当てているのは 17.8% に過ぎない。また、協力者1人が担当する対象世帯数は最大で7件、平均で3.6件となっている。

問7 除雪センターからの連絡



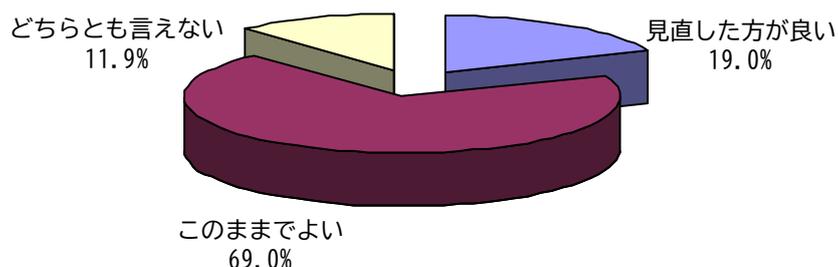
昨年度、除雪の出動に関する情報は各地区の除雪センターから協力団体の担当者の携帯電話に対して SMS を利用して、当日の 6:30~7:00 頃に送付された。その送付時間についての希望を確認したところ、当日の朝(6:00~6:30)の送付を希望する団体が全体の約8割に上った。その他の回答もこの周辺の時間を希望するものがほとんどであり、現在の連絡体制で支障ないと考えられる。ただ、受信側の携帯電話で着信エラーの報告があったり、SMS での送信に若干の経費がかかっていたりすることもあり、情報伝達手段の効率化は必要であると思われる。

問8 支援が必要ない世帯の存在



住宅前道路除雪は、自力または家族等の協力で除雪することが困難な世帯が要件となっているが、その要件に該当しない(自力で除雪ができそうな)世帯が見受けられたかという質問に対しては、「わからない」を除いて、「見受けられた」と「見受けられなかった」とがほぼ半数ずつを占めた。

問9 令和4年度からの要件見直し



令和4年度から、70歳から79歳の高齢者には要支援1以上の介護認定を受けていることが条件に加わるなど要件の見直しを行うことになっているが、その必要性について確認した問である。「このままでよい」という回答が69.0%と大半を占めた。一方「見直した方がよい」と回答した19.0%の団体の全てが、問8で要件に該当しない世帯が「見受けられた」と回答している。

問10 対象世帯からの意見

本事業の対象となっている世帯から出されている意見についての質問である。23団体から回答があり、そのうちの3件は意見がないというものであった。残りの20団体のうちの16団体が好意的な意見をもらっているとの回答であり、対象世帯からも高評価を得ている事が伺える。

特筆すべきものとして次の回答を紹介する。

- ・除雪車が入らない日も活動して対象者に喜ばれた
- ・町内会で担当することについて理解されていない

問11 作業の工夫

回答した18団体のうち、4団体は、規定されている範囲以上の除雪を行ったとの回答を上げている。また、市からの協力金に上乗せして支給している団体も二つあった。

- ・協力者に連絡網を作り対応した。事前に対象世帯を全部廻り説明を行い、事前のチラシも作成し配布した。
- ・間口の除雪が出来ない人は自宅の玄関前から道路までも除雪が出来ない人なので、玄関前までを含めての除雪になりました

問 12 事業に取り組んで良かった点

23 団体の回答のうち、地域による見守りの強化につながったという意見が3団体、活動を通じて町内会への評価や信頼が高まったという意見が5団体、協力者同士のコミュニケーションが深まったという意見を3団体が上げている。

- ・人の手助けになっているという満足感があります
- ・協力者同士の一体感があります。コロナ禍でコミュニケーションがとれないなか、数少ない場である

問 13 事業について改善した方が良い点

回答のあった16団体のうち、2団体が住宅前だけではなく玄関から道路までの部分も除雪した方が良いとの意見を出している。他の質問でも玄関から道路までの除雪についての言及が多くある。また3団体が除雪センターからの連絡についての意見を寄せている。また、協力費を全市統一して欲しいという意見も2件あった。

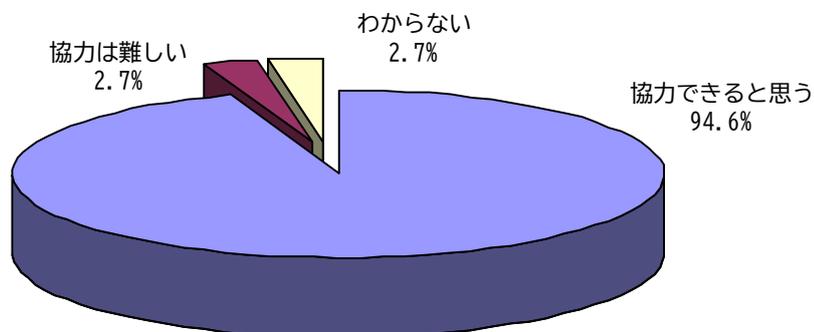
問 14 事業について苦勞した点

今年度は雪が少なかったため苦勞が少なかったという意見が複数寄せられた。また3件は協力者の募集、3件は雪を捨てる場所の確保に苦勞しているとの意見があった。

問 15 取り組みを拡大していくためには、どのようなことが必要か

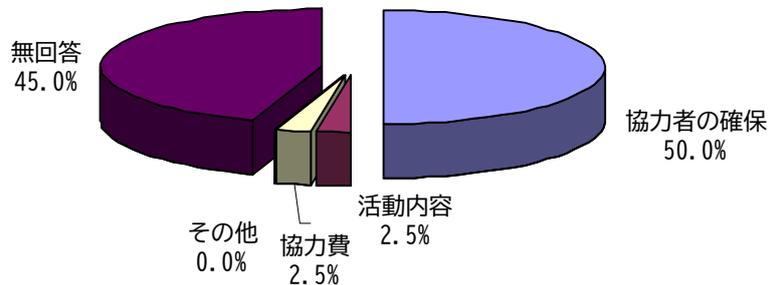
回答を寄せた25団体のうち、8団体が協力者確保を課題としてあげている。他の質問でも協力者確保に苦勞していることが伺えるため、この点で地域団体に依存した制度の限界があり、新たな担い手を確保する方法を検討することが必要である。また5団体が広報の重要性に関する意見を寄せている。

問 16 令和4年度も取組の協力は可能か



全体の94.6%が令和4年度も協力は可能との回答を寄せてくれている。これは令和3年度は雪が少なく、出勤回数や出勤時の作業の負担も少なかったという意見はアンケートの各所に見られたため、このような回答を得ることができたと思われる。

問 17 取組を行うにあたっての課題



ここでも協力者の確保を課題と考える団体が半数に上った。活動内容や協力費に関することを課題と考えている団体はそれぞれ一つずつであった。

問 18 その他のご意見

今年は少雪だったため問題なく終わられたといった回答が複数あり、通常年とは異なり対応が楽だった一方で、課題を浮き彫りにすることは出来なかった。

寄せられた主な意見を如何に列挙する。

- ・センターの対応が悪い。氏名、内容等を先に述べているにもかかわらず、話を聞いた後で「どちらさんですか？」これはないでしょう。受付の研修を徹底すべきと思います。
- ・対象者の名簿は毎年9月中旬までに
- ・今年度は少雪で助かりましたが、対象者世帯の選別をもう少し厳しくしてほしい
→自力で除雪できる世帯があり、本当に困っている世帯もあると思い、対象者以外の除雪(間口)を行った
- ・除雪センターからの連絡ですが、早い時期に連絡があれば大変助かります。朝の活動する前に作業を終了させたいと考えています。